

---

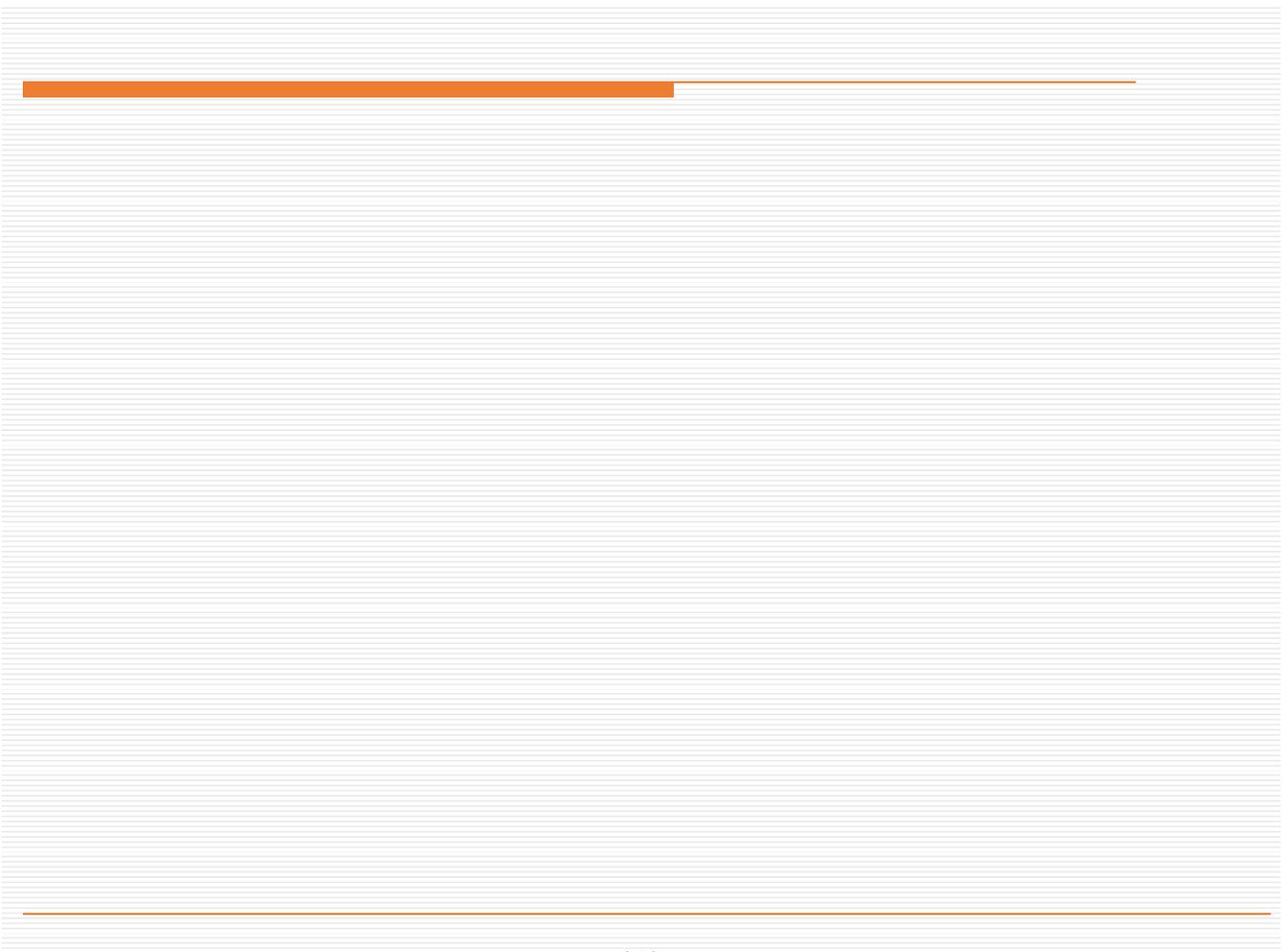
# 大月市の地域経済循環分析

---

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



# 1. 地域の概況

## (1) 歴史・自然条件

## (2) 人口関連データ

## (3) 就業関連データ

## (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 甲州街道の宿場町として、また養蚕・絹織物の特産地として発展してきた。
- ✓ 昭和29年に北都留郡の大月町、猿橋町、七保町、梁川村、初狩村、笹子村、賑岡村の3町4村が合併し、山梨県で6番目の市として市制が施行され、翌9月にはさらに富浜村を合併して現在の大月市となった。
- ✓ 昭和30年代の高度成長期には繊維工業を中心に経済活動が活発化したが、昭和40年代後半のオイルショックの影響を受け、繊維工業や中小企業は次第に衰退。人口も昭和30年の41,412人から昭和50年には36,766人へと大きく減少した。
- ✓ 昭和44年に中央自動車道富士吉田線、昭和52年には同西宮線が開通し、また昭和61年には中央本線快速電車が笹子駅へ乗り入れるなど、首都圏への通勤・通学時間は大幅に短縮されました。
- ✓ 交通の発展に合わせ、戸建て住宅指向の受け皿として「東大月ニュータウン」「岩殿ニュータウン」などの住宅地の開発が進められました。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 最も標高の高い場所は北部に位置する小金沢山で、その標高は2,000mを越える。
- ✓ 市の南部には、富士山麓の山中湖に発し笹子峠南谷より東に流れる桂川や、その支流の笹子川が流れ、これとほぼ直角に真木川、浅利川、葛野川などが流入し、それに繋がる大小さまざまな支流とともに複雑な起伏を形成している。
- ✓ 空気は乾燥し、降水量は少なく、晴天が多く、昼夜の気温・湿度の変化が大きい気候である。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

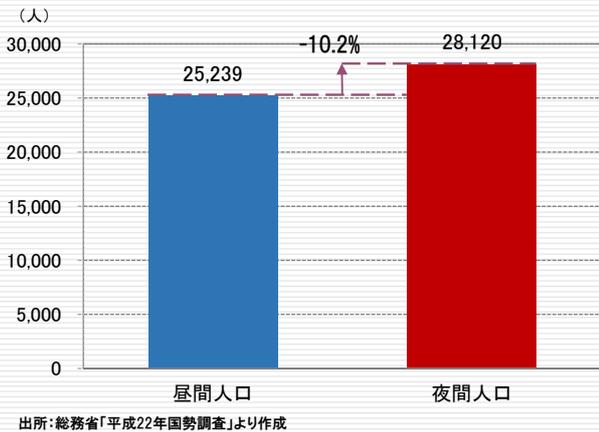
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

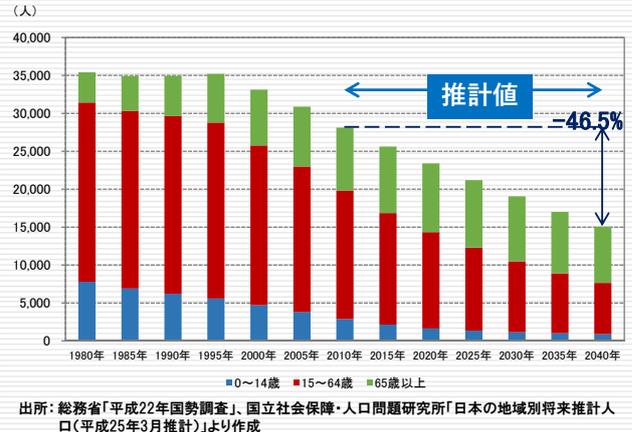
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は1995年以降減少し始め、2040年には対2010年比で46.5%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

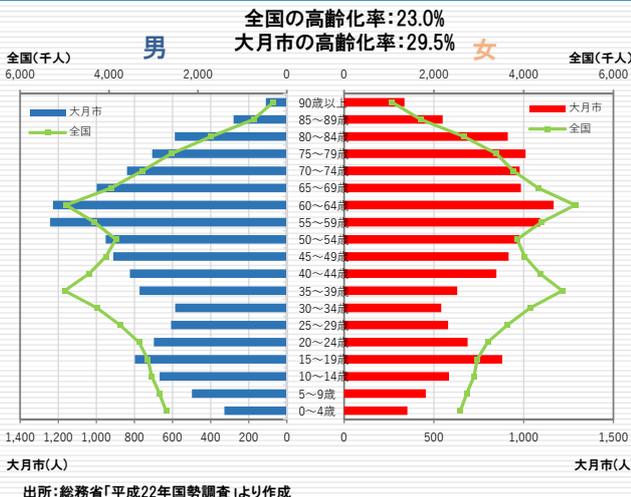
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

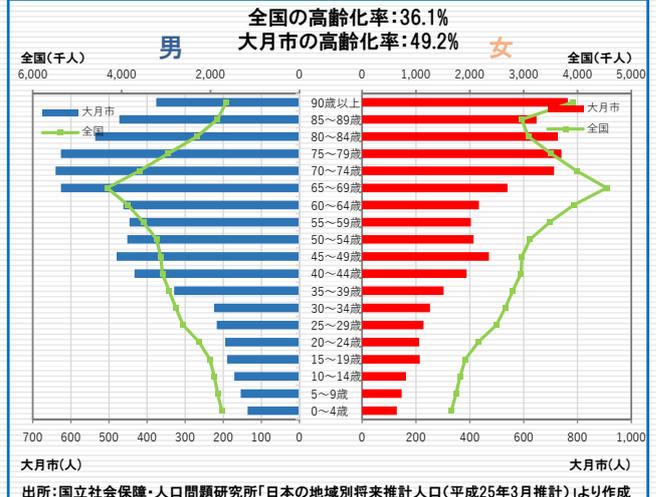
2010年では住民の約3.4人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.0人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

## (2) 人口の集積度合い

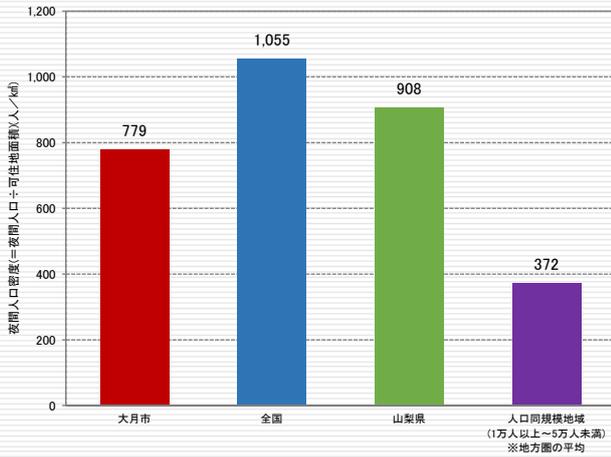
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

大月市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

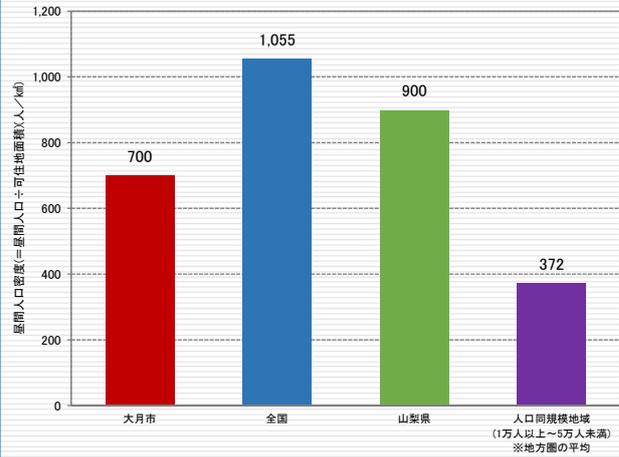
大月市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

#### ① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

## (2) 総人口の分布と変化

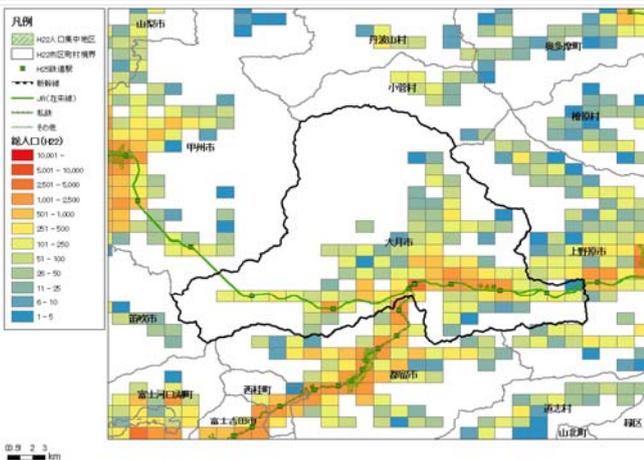
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

中央線沿線を中心として人口が分布している。

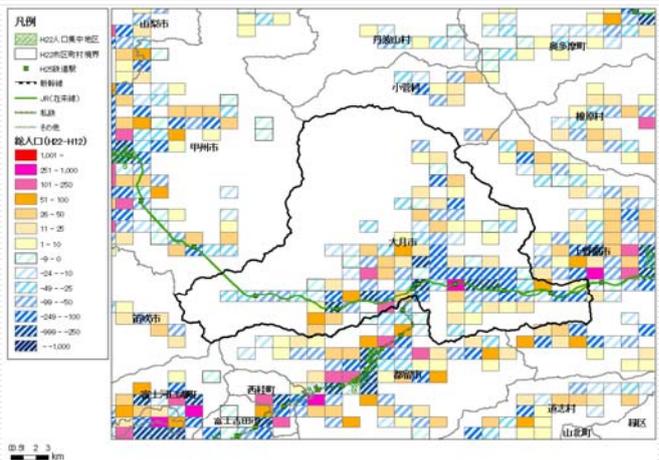
鉄道沿線では総人口が減少する地域が多い一方、郊外で人口が増加する地域が見られる。

#### ① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

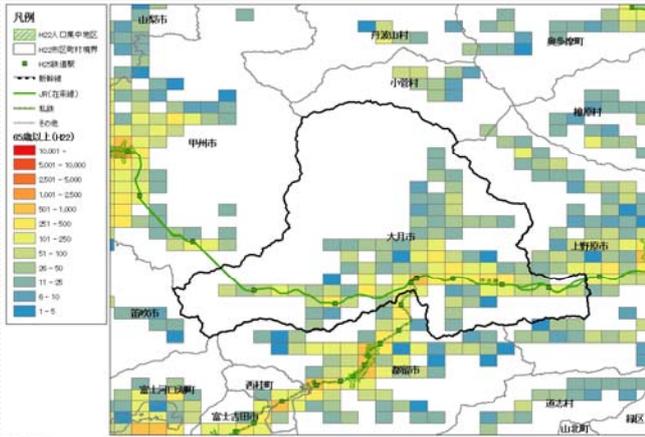
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に中央線沿線を中心として分布している。

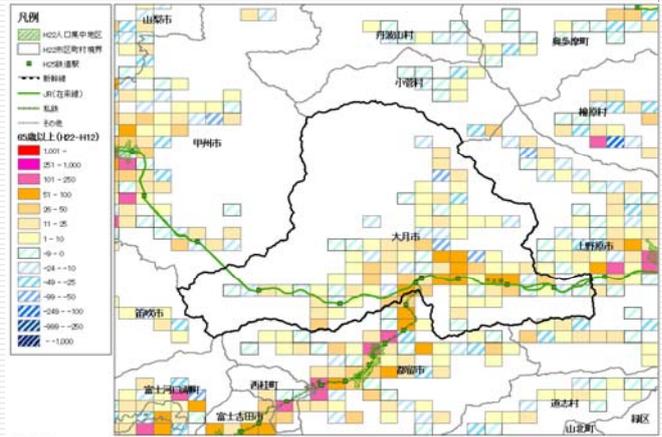
中央線沿線を中心に、多くの地域で高齢者人口が増加している。

### ① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

### ② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

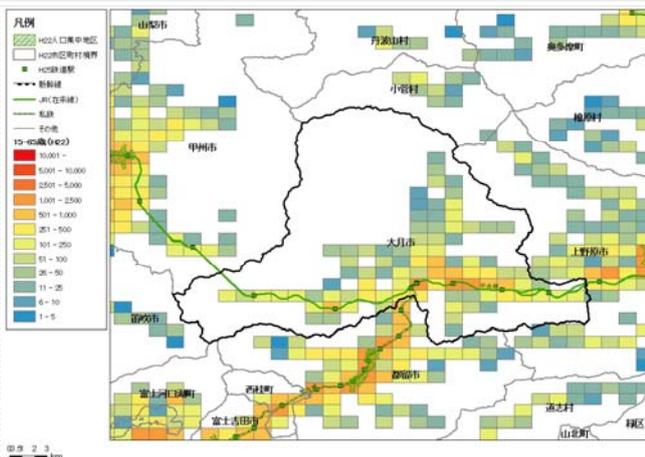
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

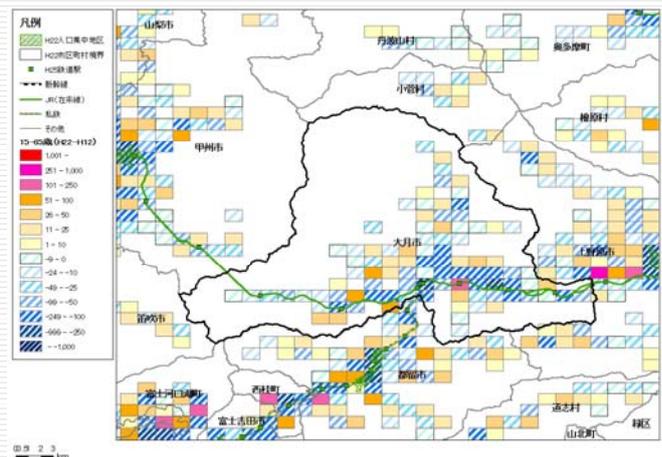
生産年齢人口は総人口と同様に中央線沿線を中心として分布している。

鉄道沿線の多くの地域で生産年齢人口は減少しているが、郊外の一部で増加する地域が見られる。

### ① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



### ② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



### (3) 就業者の規模

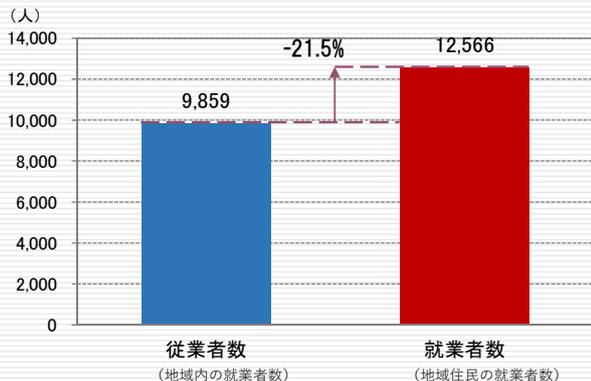
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

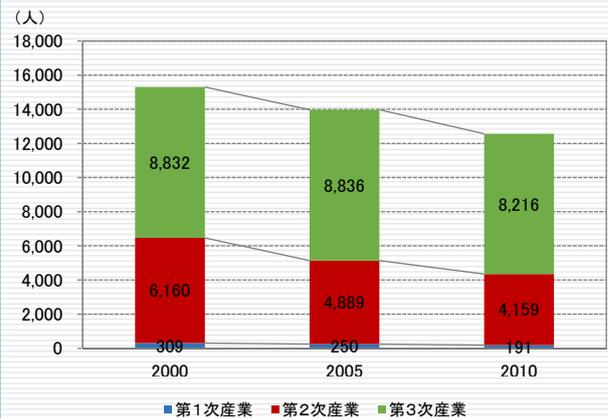
① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

### (3) 就業の集積度合い

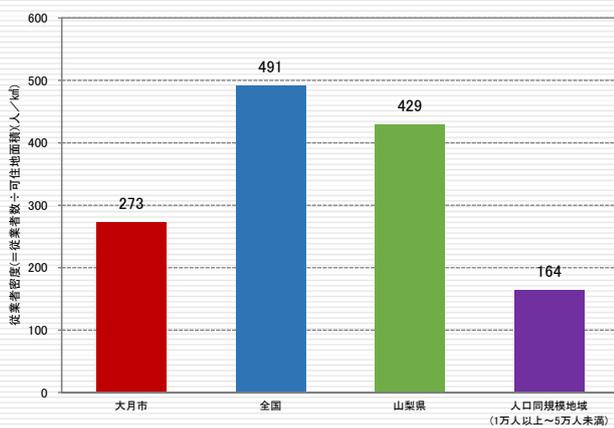
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

大月市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

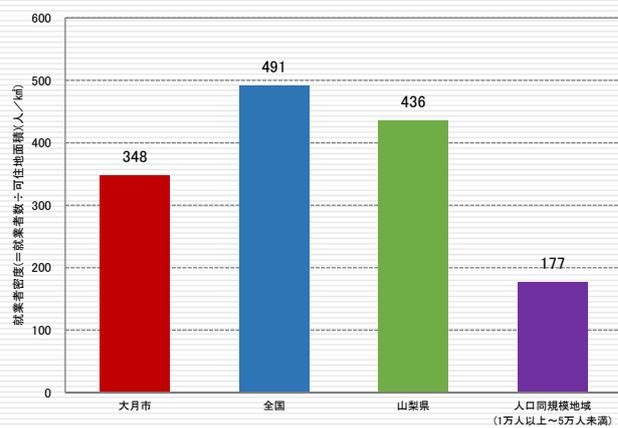
大月市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

### (3) 従業者の分布と変化

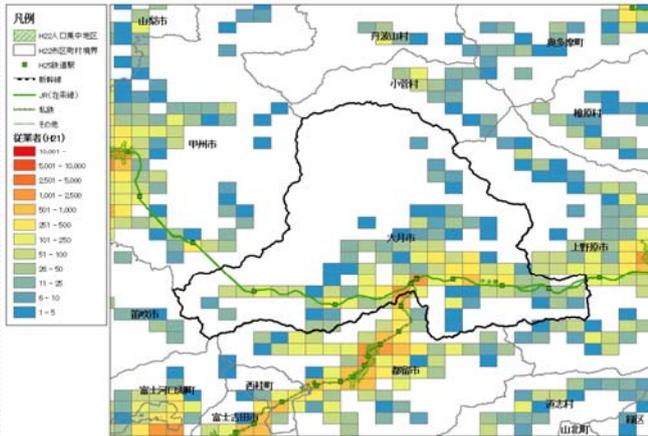
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

中央線沿線を中心として分布している。

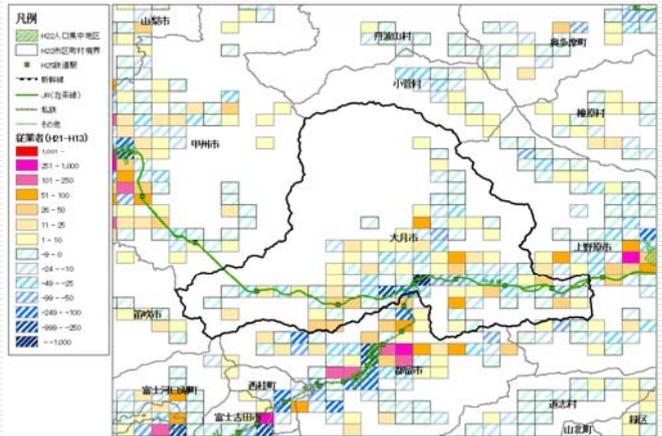
多くの地域で従業者は減少し、特に大月駅周辺で大幅に減少している。

① 従業者の分布(H21)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

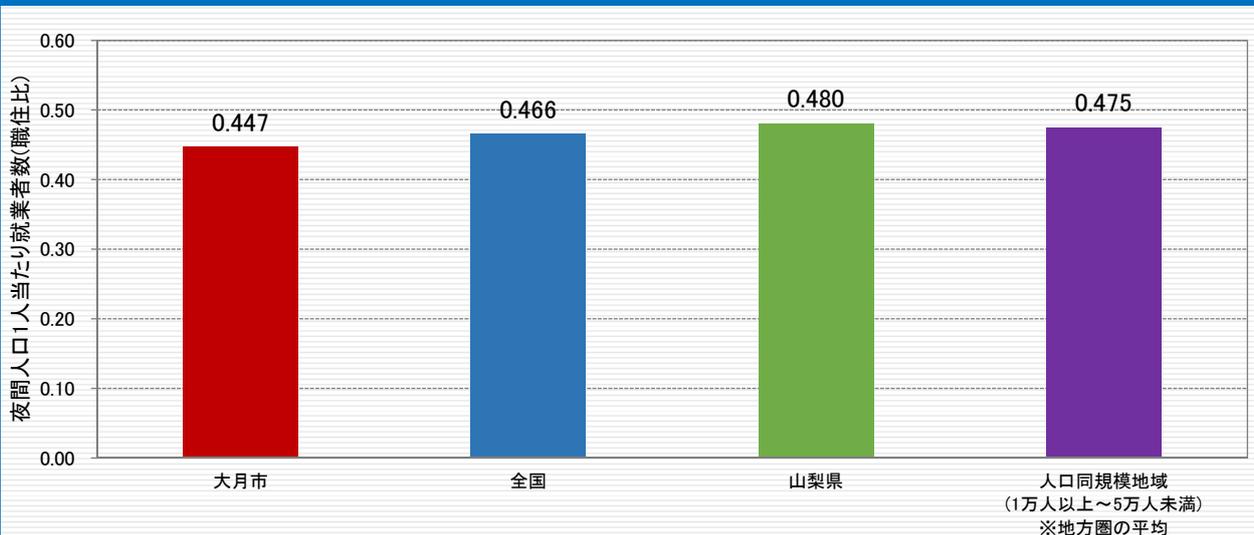
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)～(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



18

# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

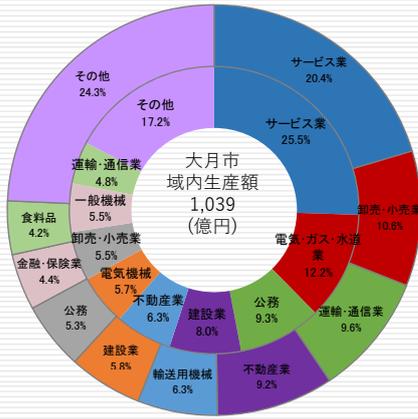
## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

大月市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位電気・ガス・水道業である。これらの構成比の合計は37.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

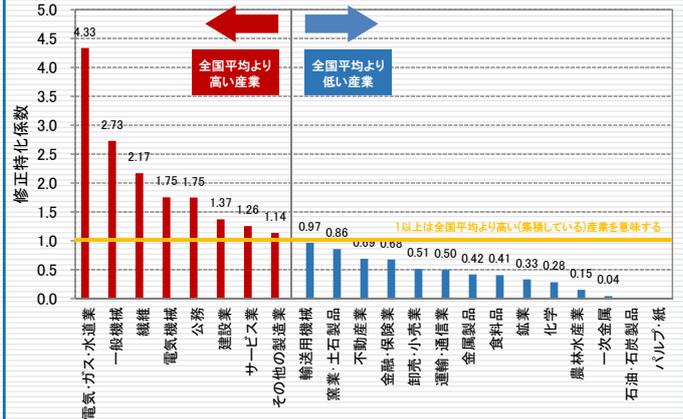
全国と比較して集積している産業は、電気・ガス・水道業、一般機械、繊維、電気機械、公務、建設業、サービス業、その他の製造業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

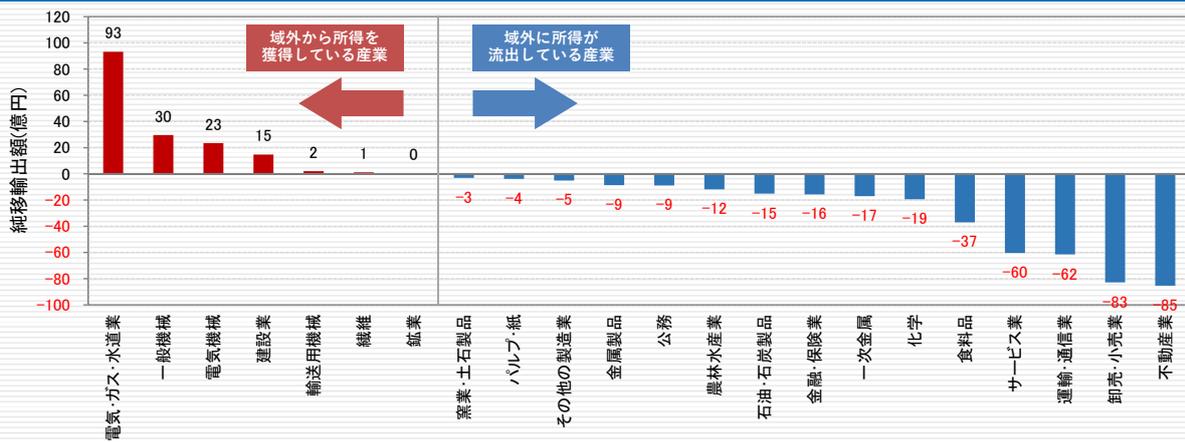
# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気・ガス・水道業、一般機械、電気機械、建設業、輸送用機械、繊維、鉱業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成



# (4)住民の生活を支えている産業は何か②

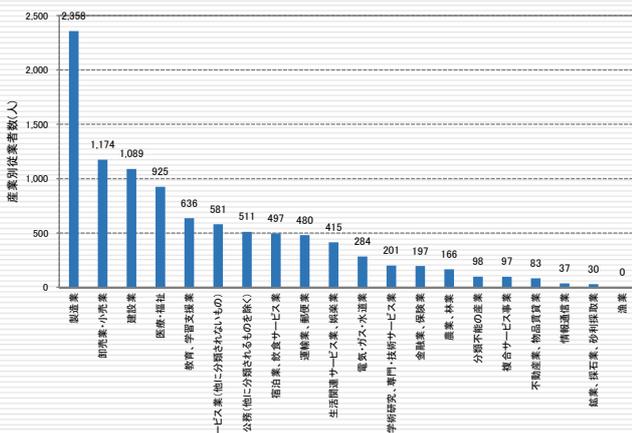
## 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、建設業となっている。

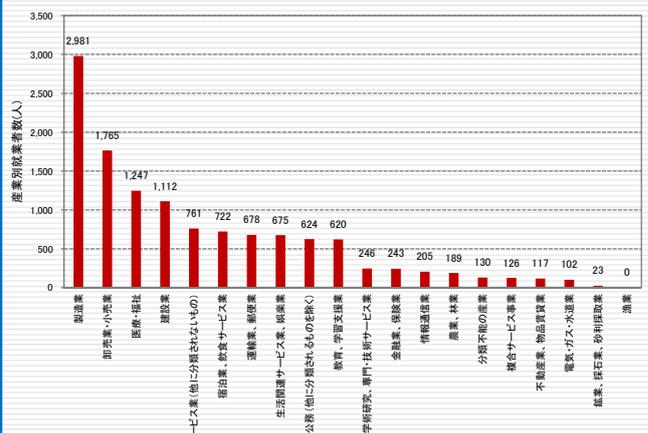
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

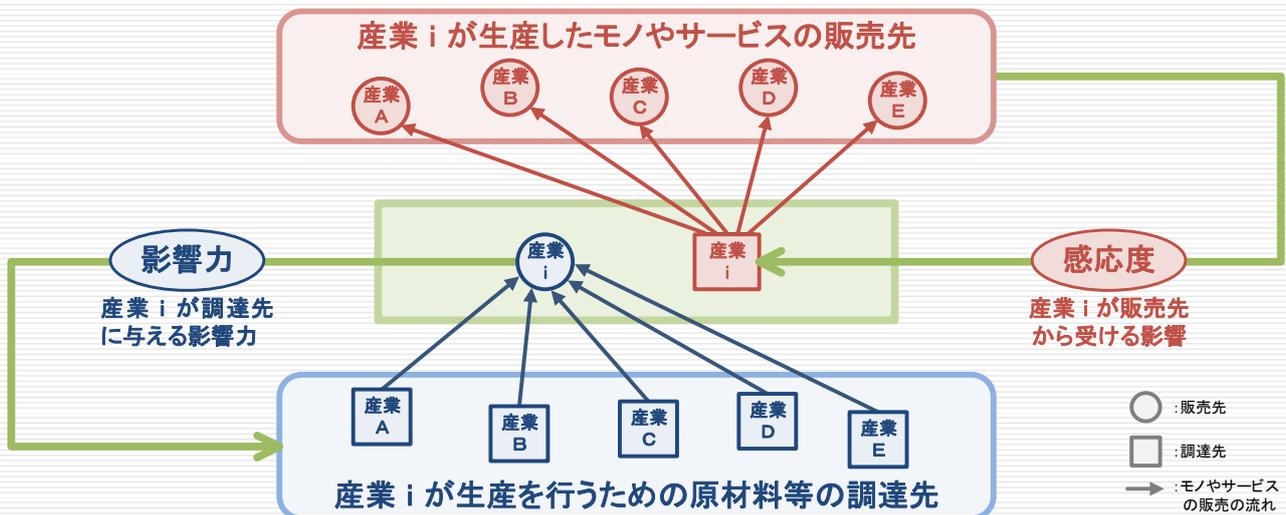


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

# 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

## 影響力と感応度の概念図

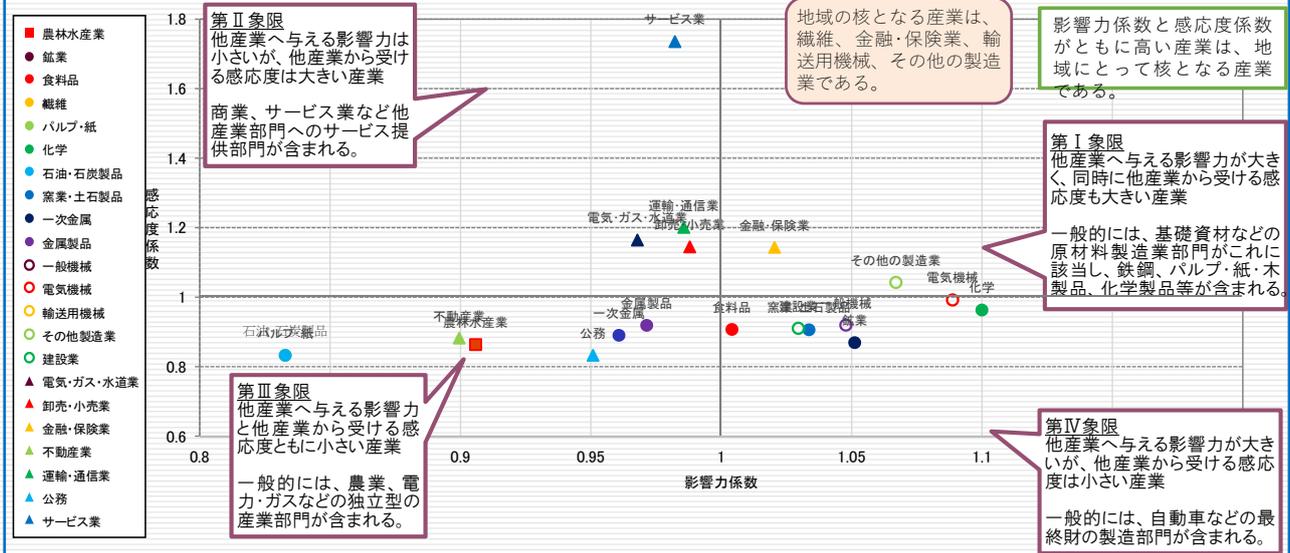


## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

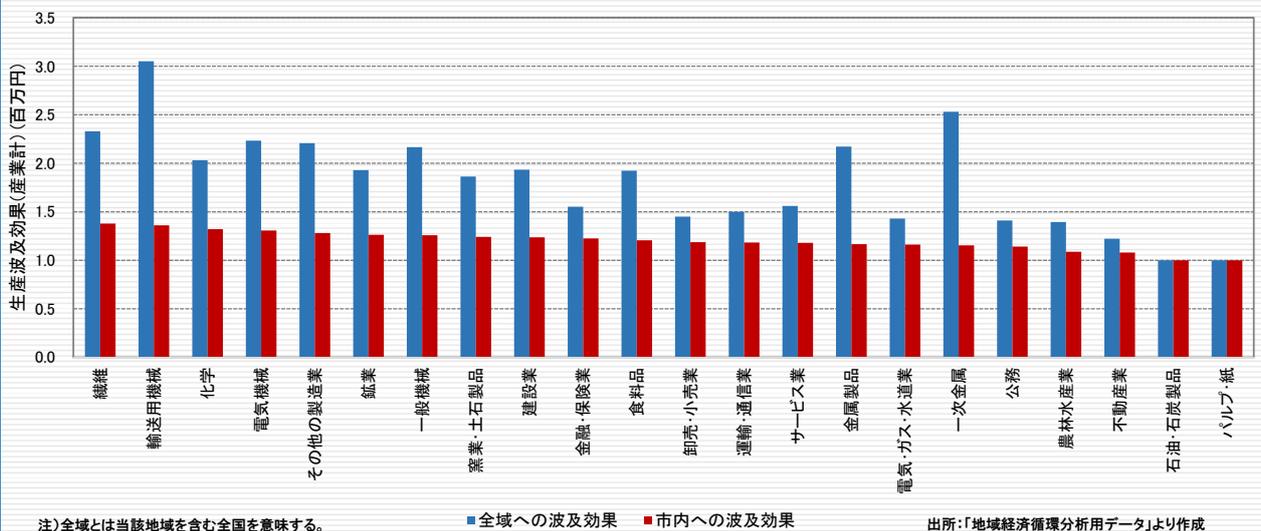
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、繊維、輸送用機械、化学等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26

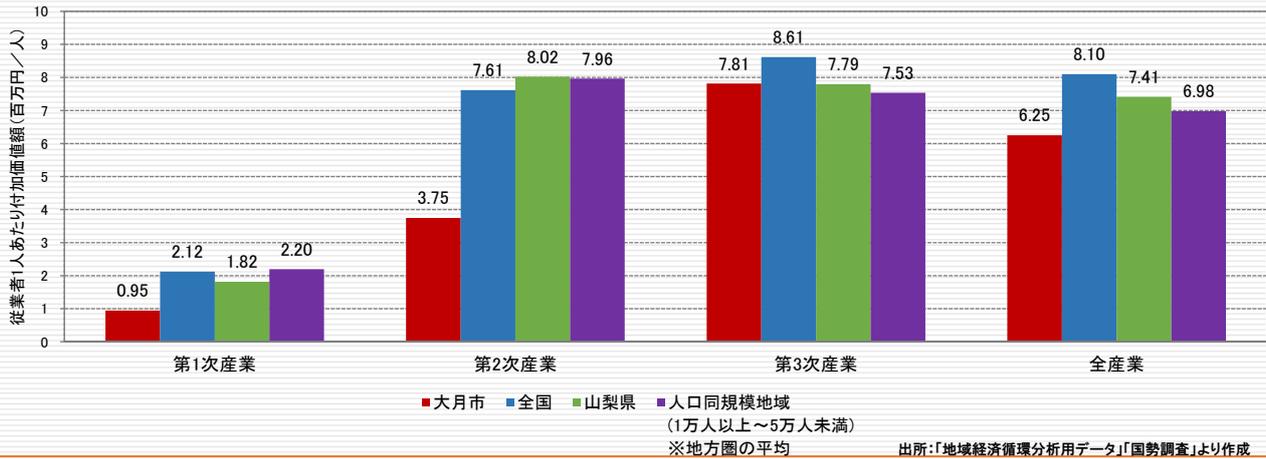
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

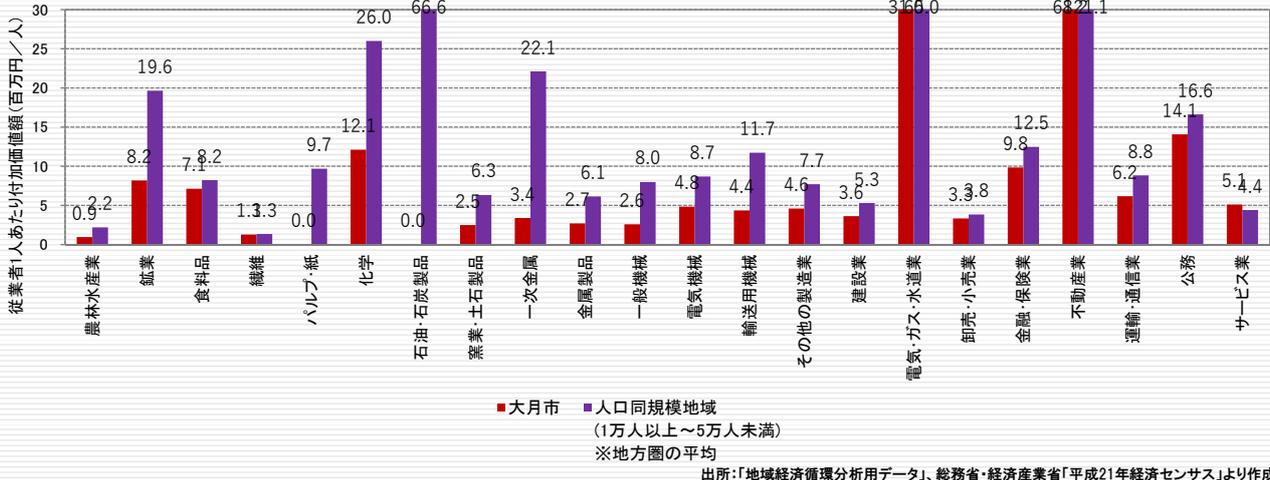
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。第3次産業については、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



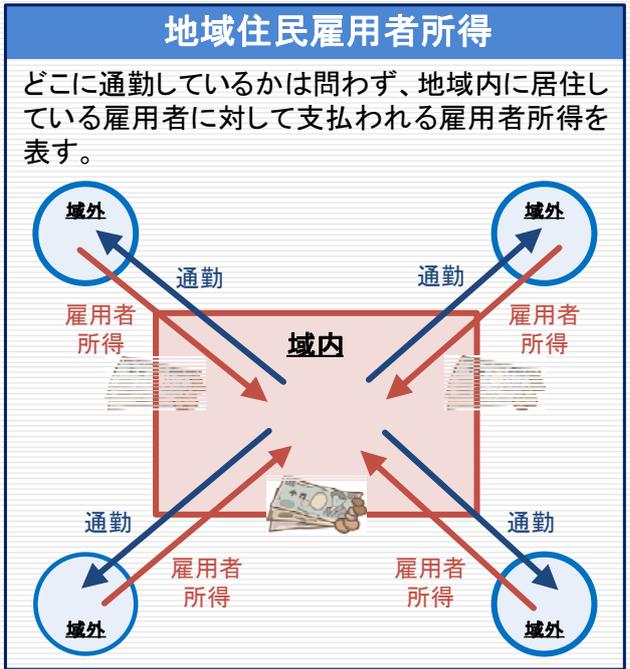
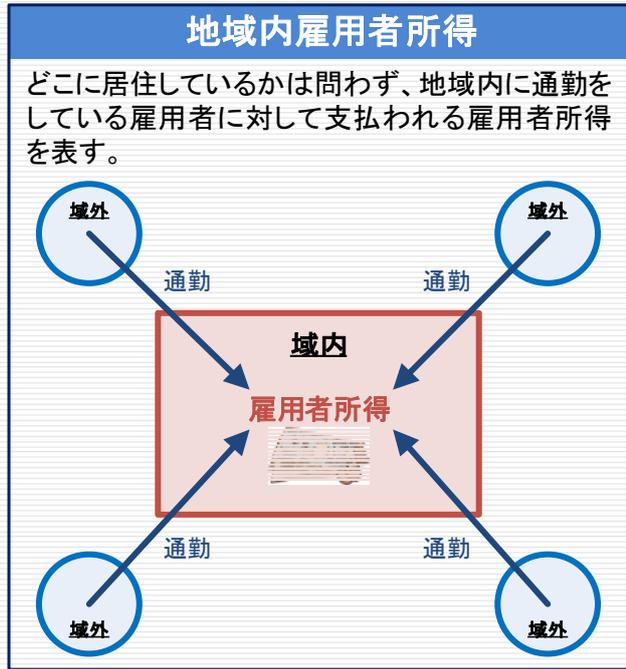
28

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

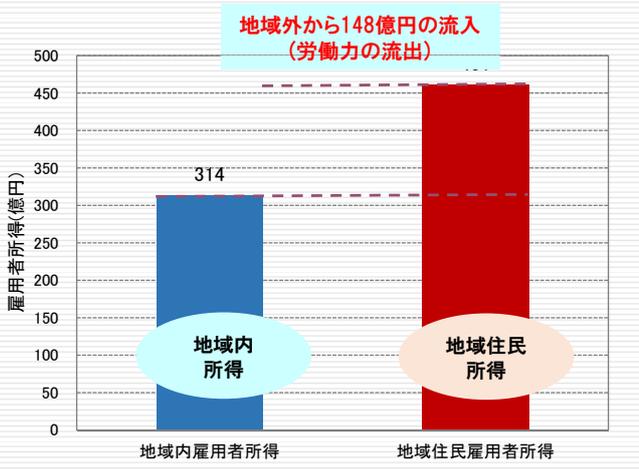
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

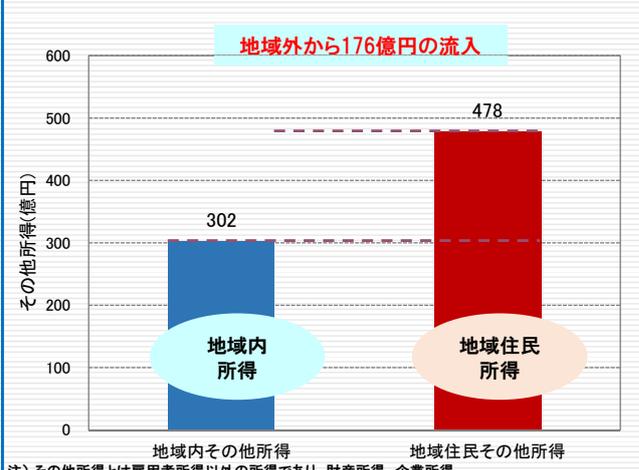
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも148億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも176億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

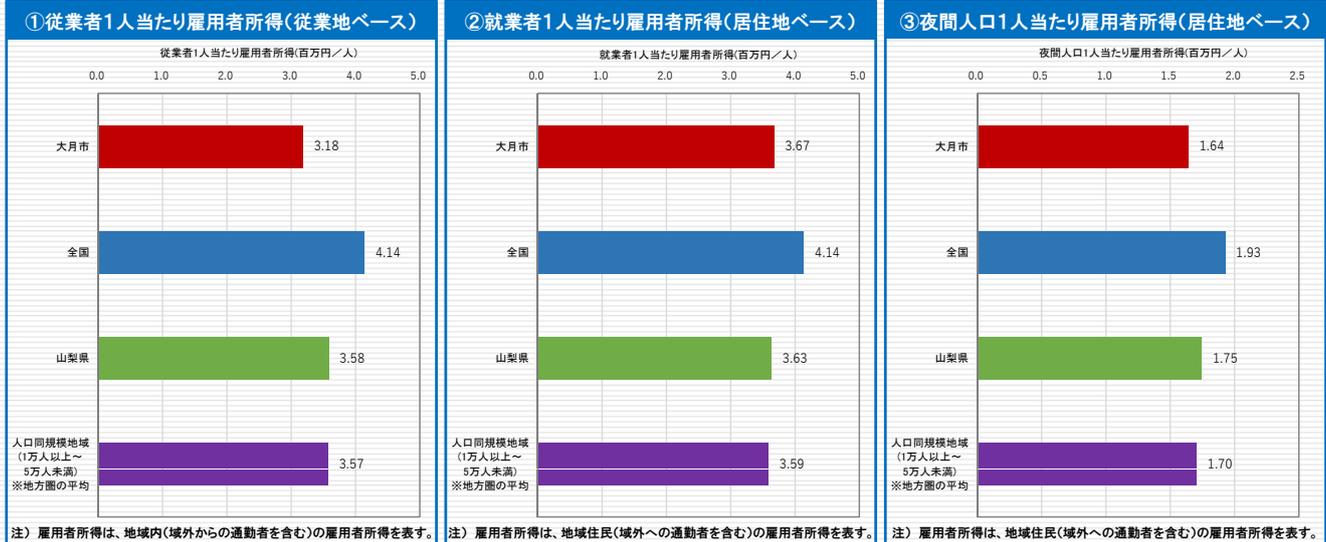
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

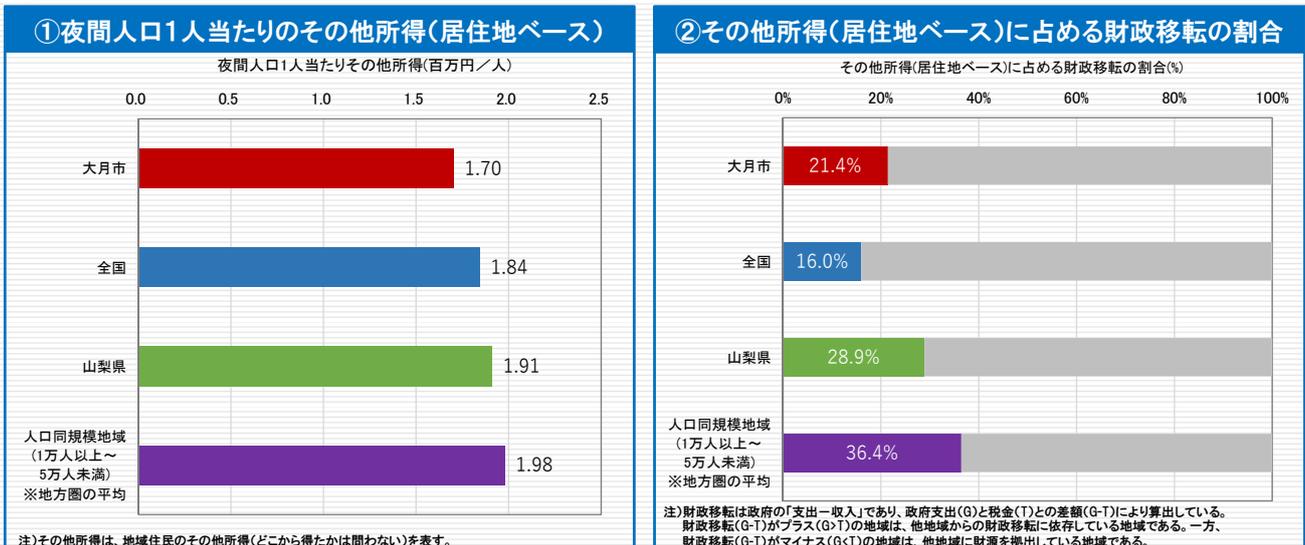
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

大月市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

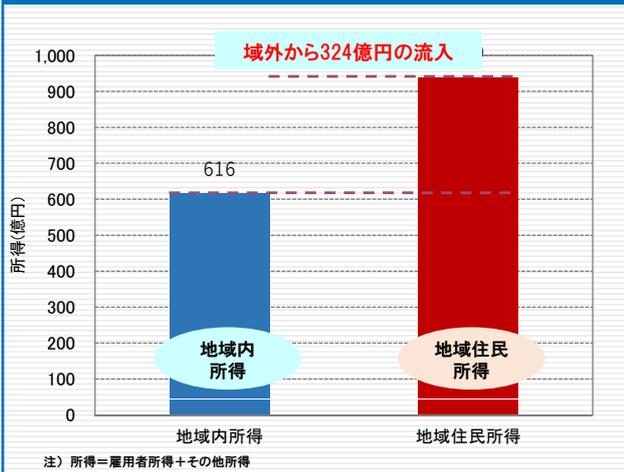
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

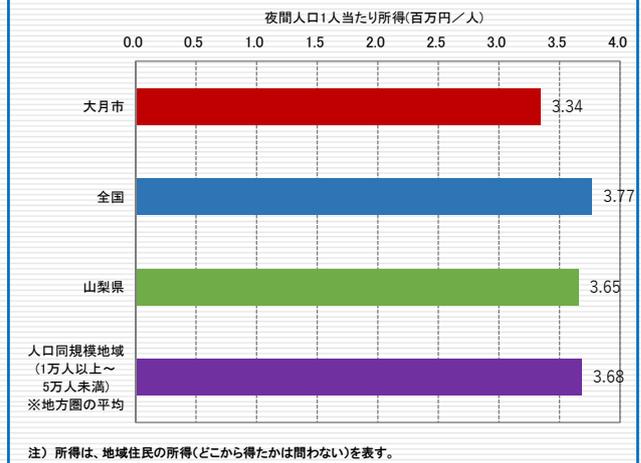
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも324億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

## (3) 所得の流出率

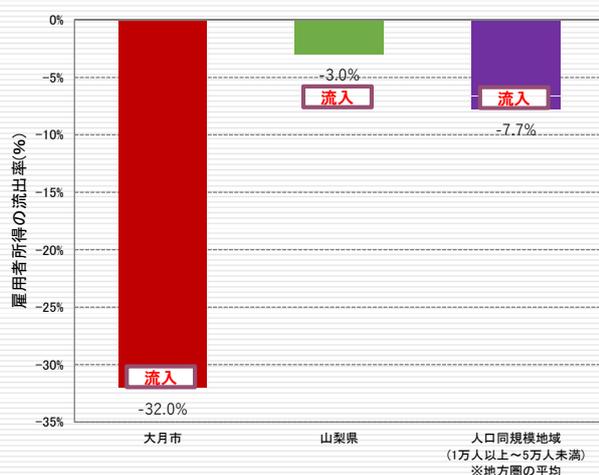
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は-32.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

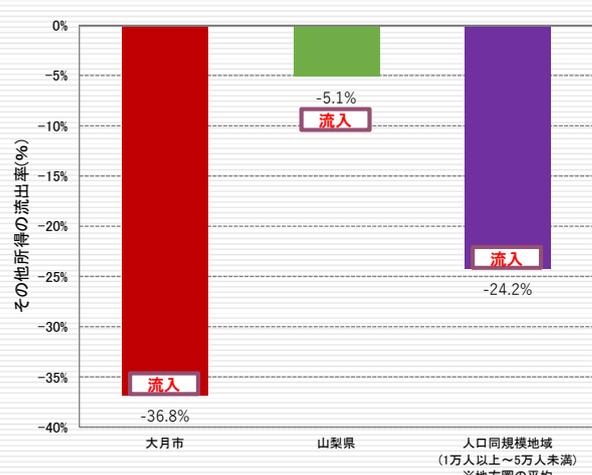
その他所得の流出率は-36.8%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

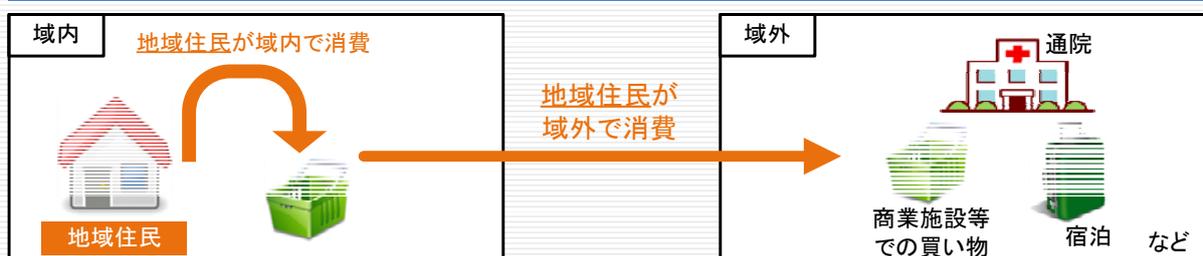
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



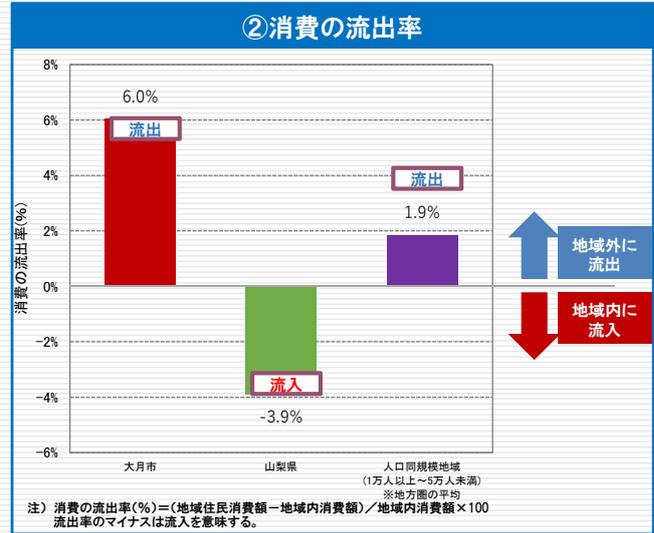
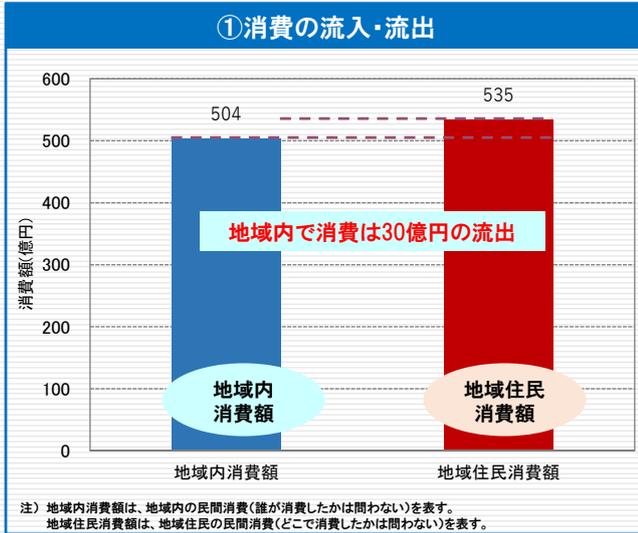
# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも30億円少なく、消費が流出している。

大月市の消費の流出率は6.0%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

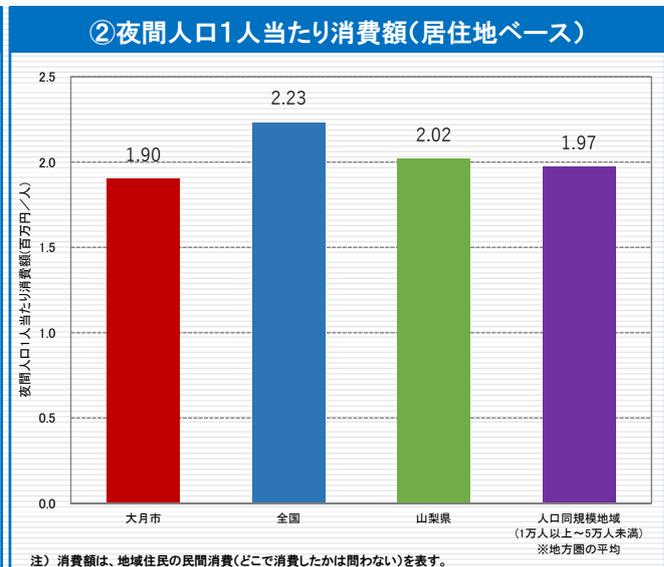
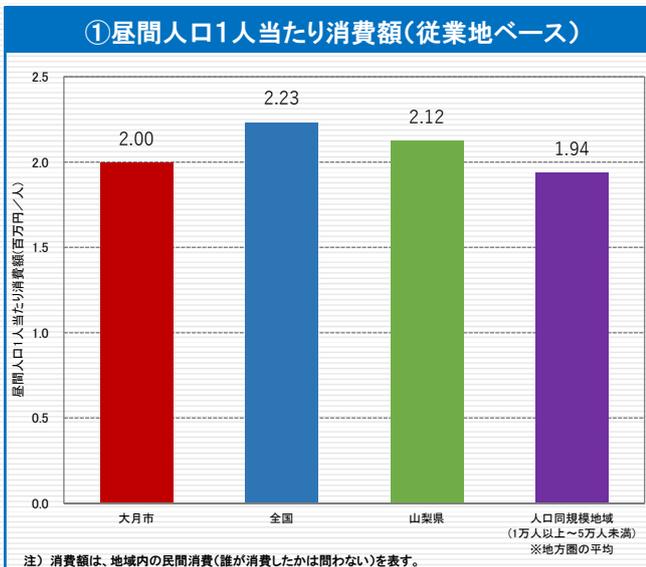
# (2) 1人当たりの消費水準の分析

## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

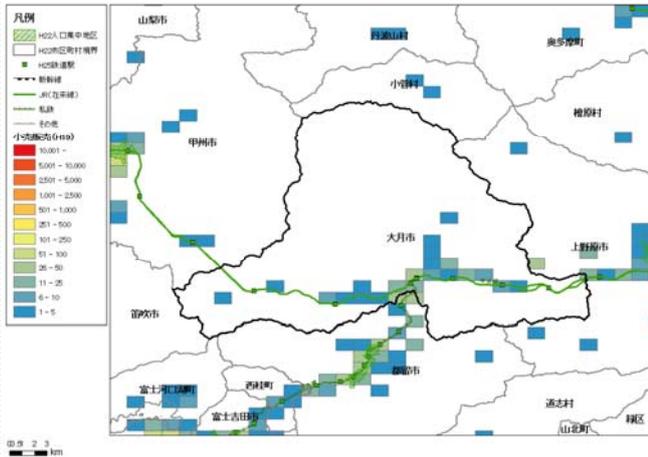
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

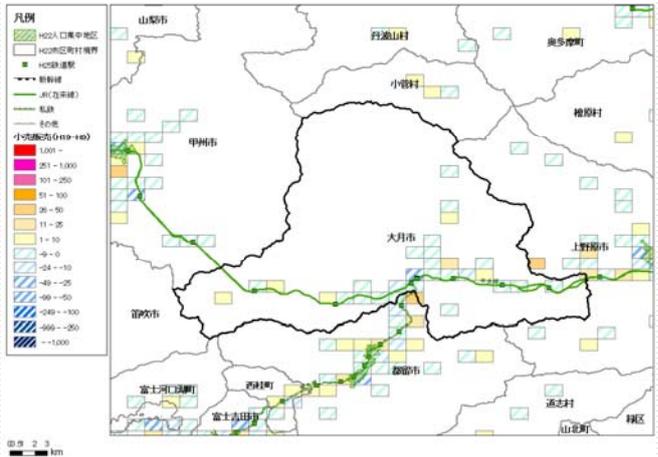
中央線沿線を中心に分布しているが、全体的に販売額は小さい。

市内のほとんどの地域で販売額は減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

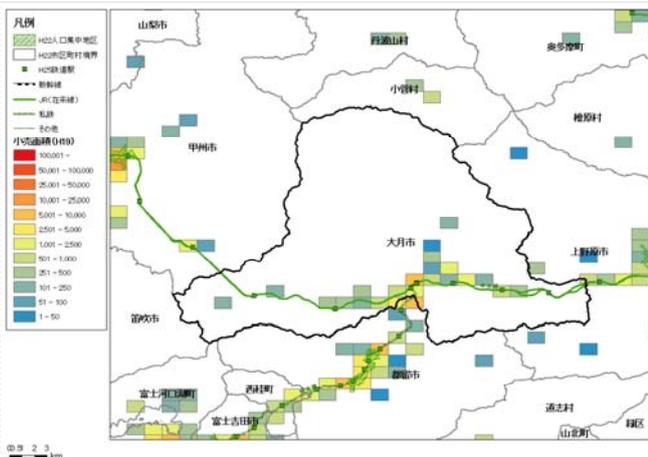
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

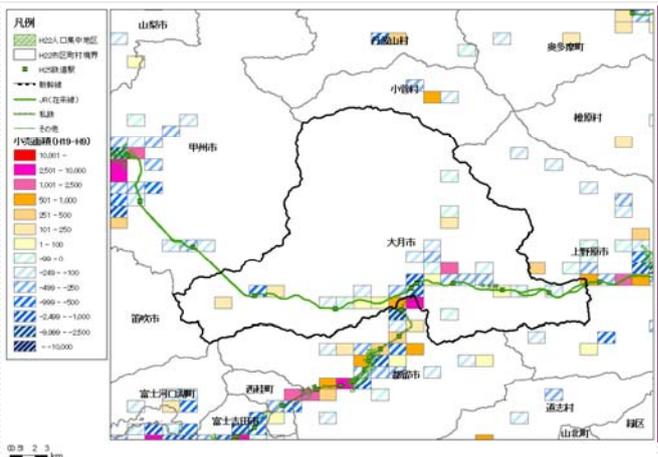
大月駅周辺の小売業売り場面積が比較的大さい。

10年前と比較すると、駅前の地域では大幅に減少している一方、都留市との市境周辺で売り場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

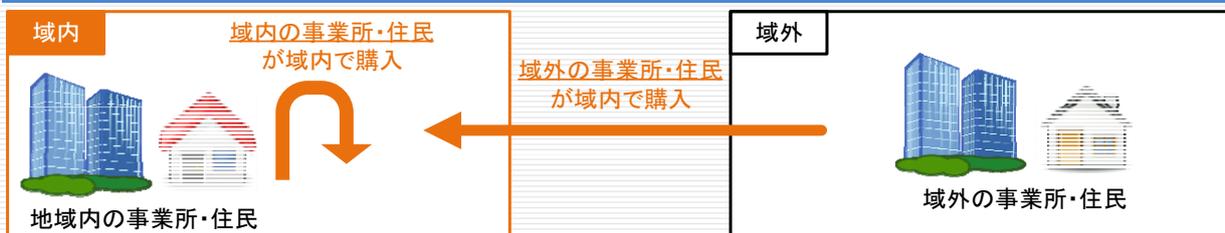
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

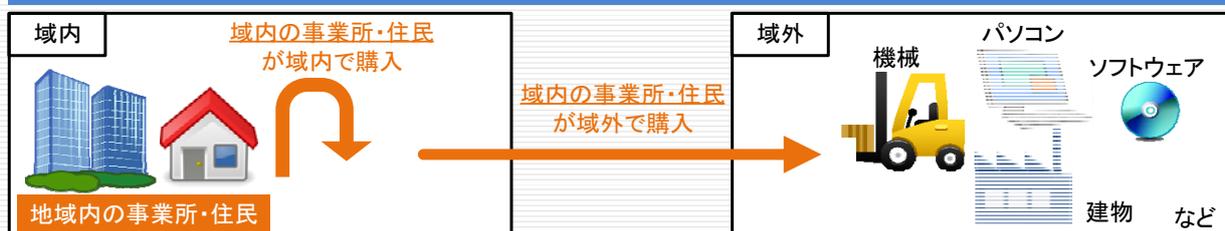
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1)地域内に投資需要があるか

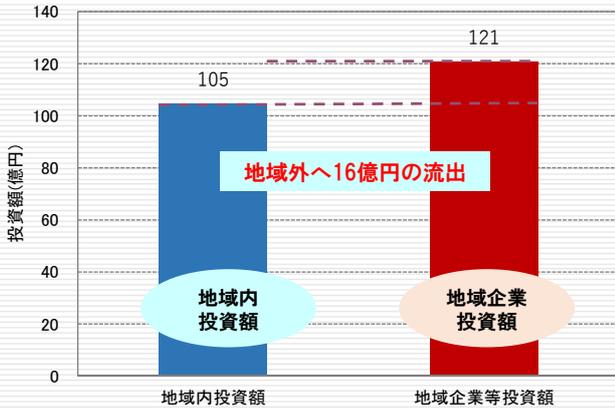
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも16億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

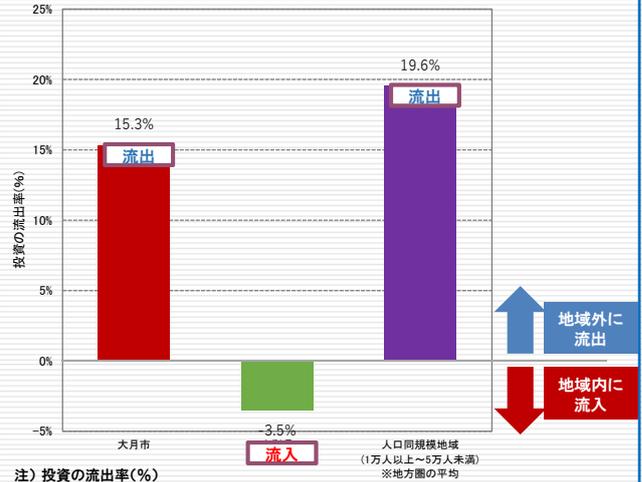
投資の流出率は15.3%である。投資の流出は県と比較すると大きい、人口同規模地域と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

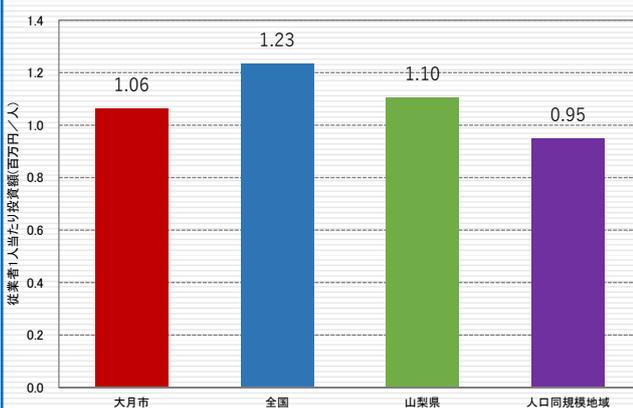
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。

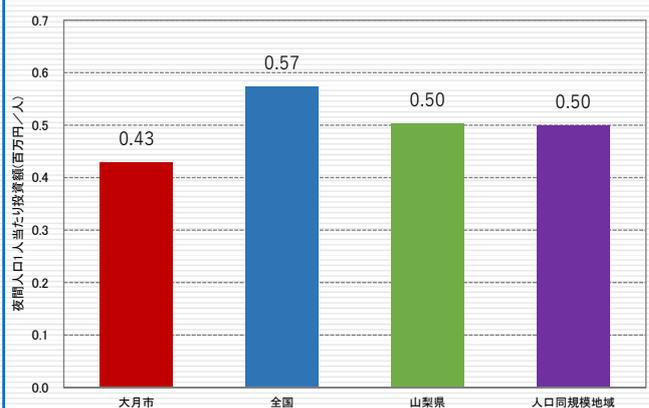
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

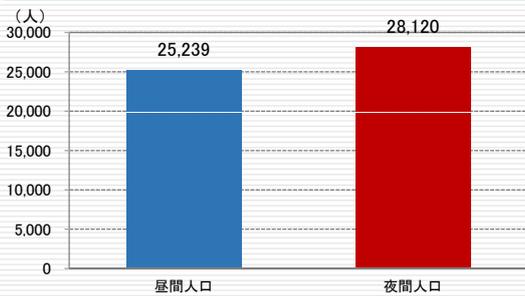


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

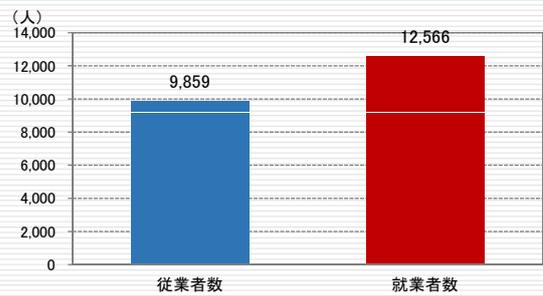
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

# 6. 結果の概要

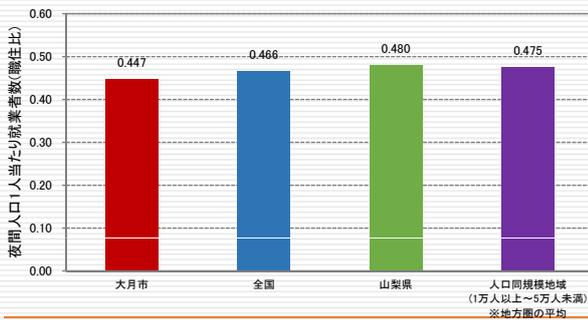
①夜間人口・昼間人口



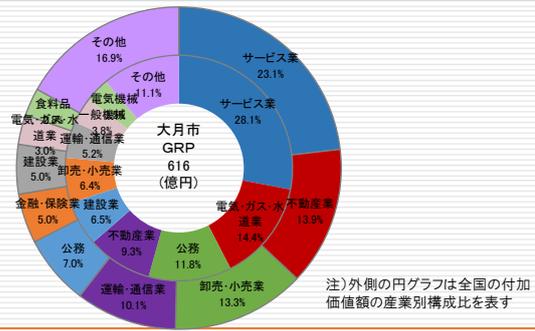
②就業者数と従業者数



③職住比



④付加価値のシェア



## (1)生産:特化と生産性(大月市)

①修正特化係数注(付加価値額ベース)



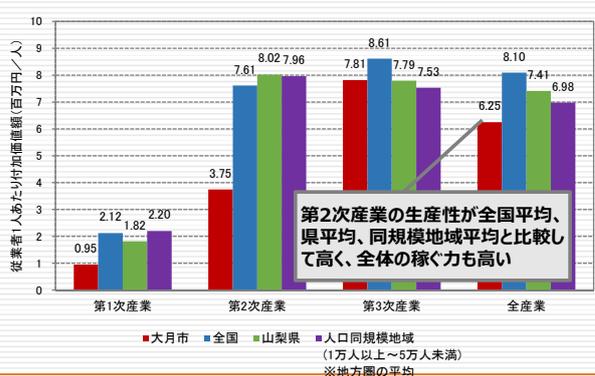
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

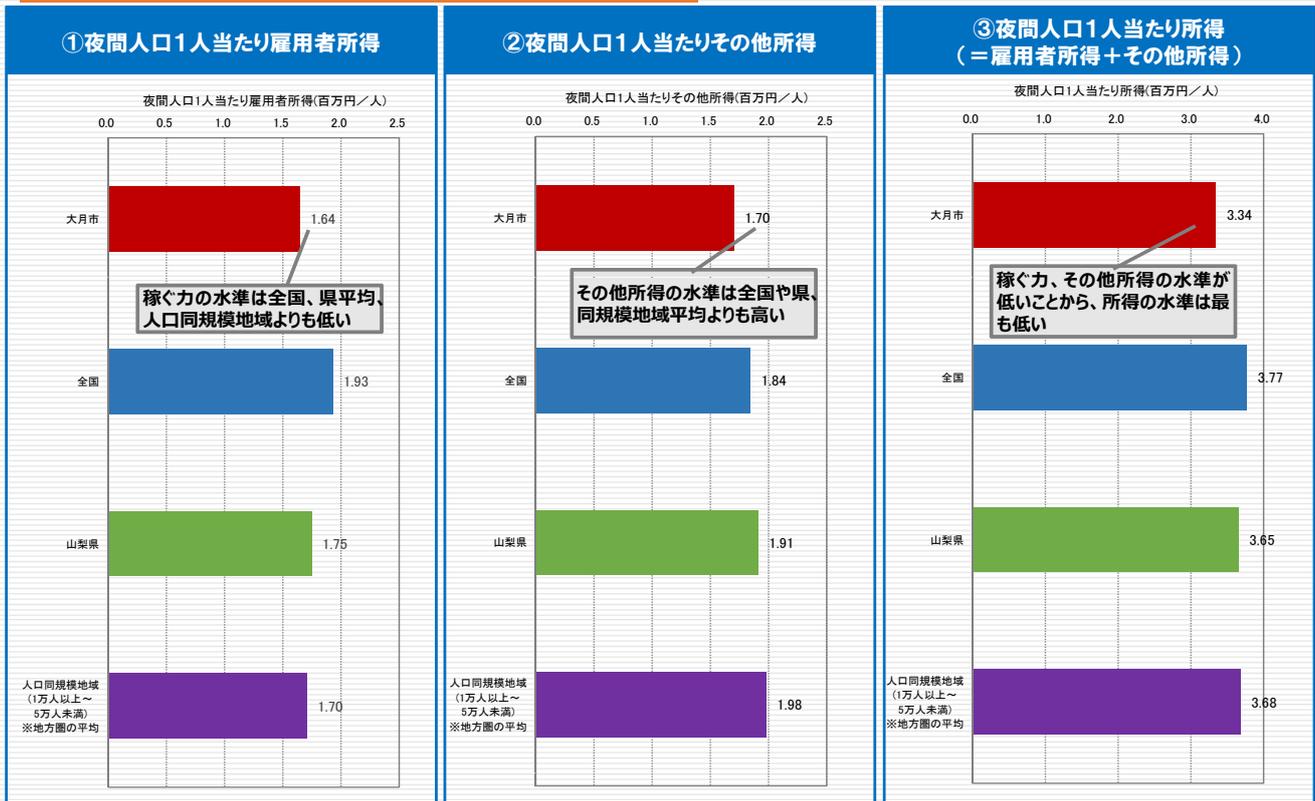


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



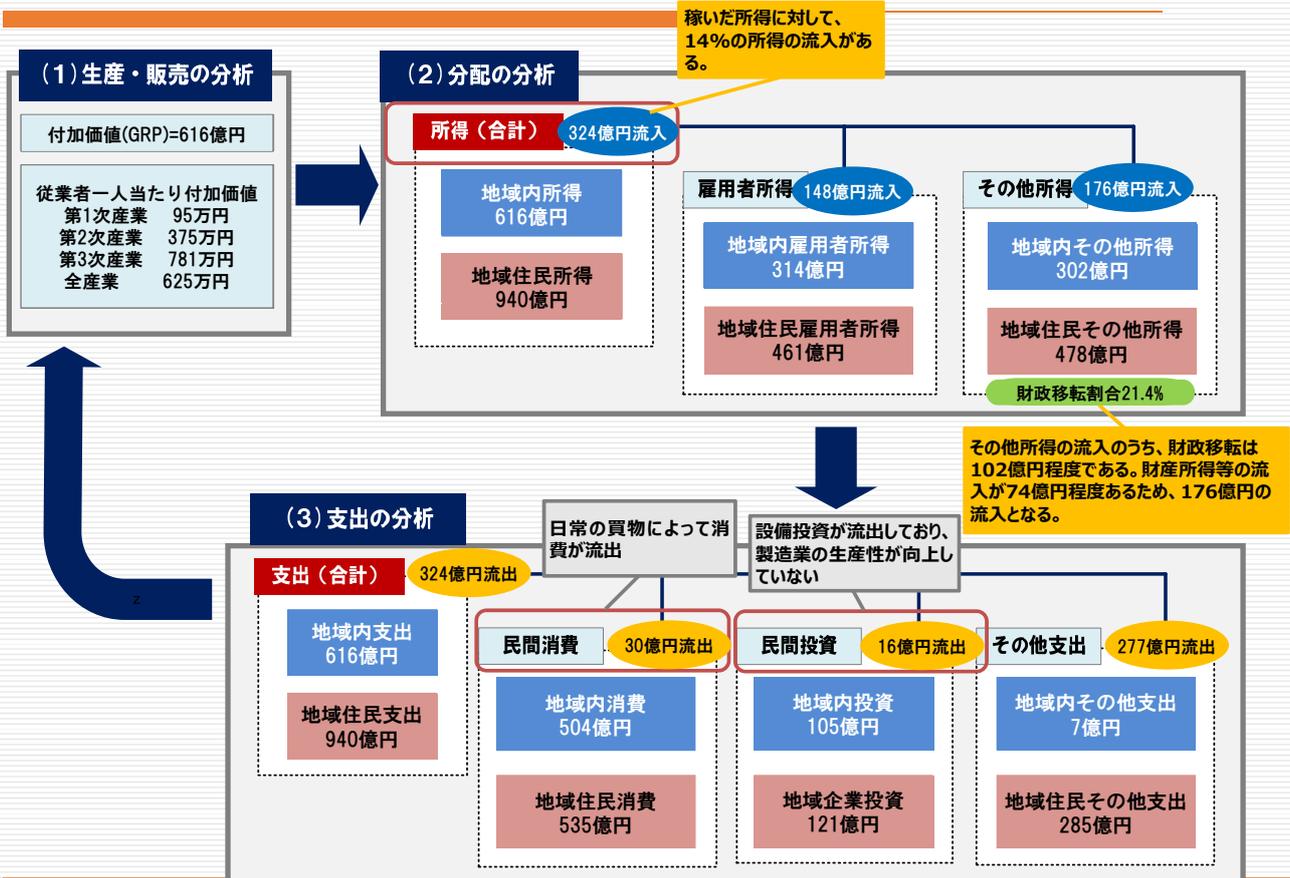
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものの

## (2)分配:住民1人当たり所得(大月市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(大月市)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

大月市は3次産業を中心に所得を稼いでいる。労働生産性が低いため地域住民の雇用者所得も低い水準にあるが、同時に域外から所得移転により域内に多くの所得が流入している。支出段階では、民間消費は域外に流出している。また投資面も流出しており、これは2次産業の労働生産性が低いために投資を呼び込めていないと同時に、域外からの投資が少ないため、第2次産業の生産性が向上しないという状態である。

### (2) 生産面：労働生産性の低い第3次産業が中心

#### ①産業の取引構造

川下産業で域外から所得を獲得している建設業は金属製品との取引額は大きいものの、他の製造業との取引は少ない。

川中産業のうち電気・ガス・水道業、電気機械、一般機械、輸送用機械が域外から所得を獲得しているが、電気・ガス・水道業がサービス業との取引が多いことを除くと、他産業との取引は少ない。

川上産業では一次金属が一般機械への販売額が大きいですが、一次金属は順位輸出額がマイナスとなっており、一般機械はその調達の一部を域外に頼っている状態である。

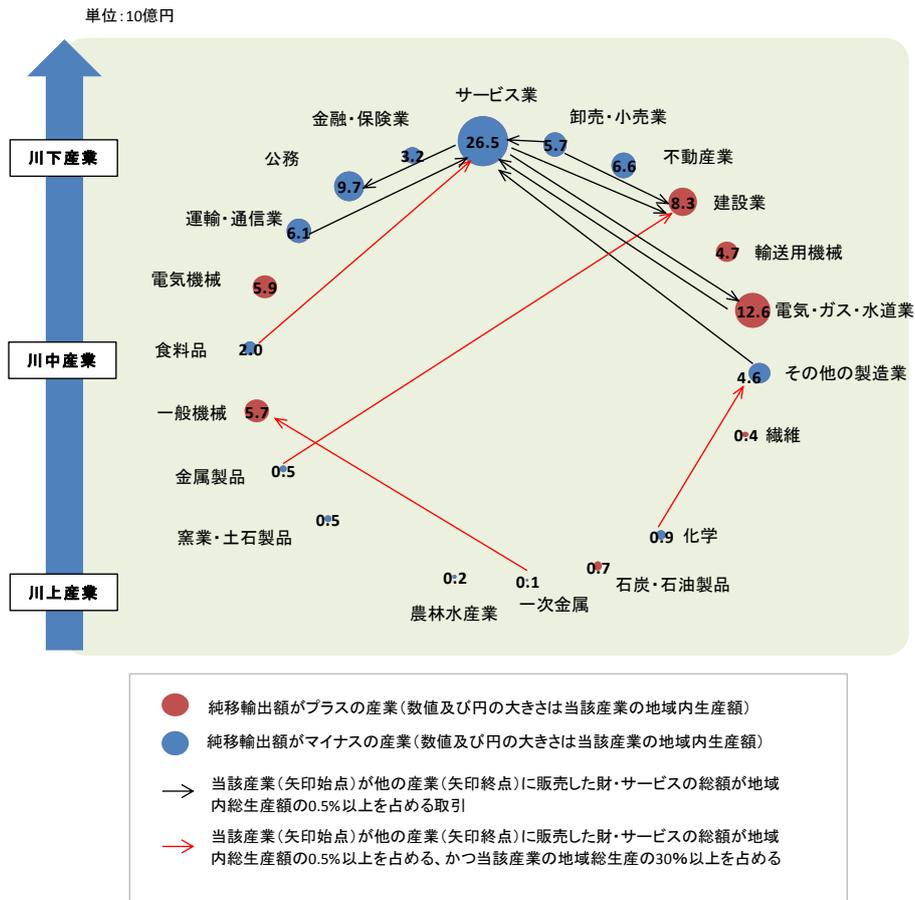


図 7-1 産業間取引構造 (大月市)

## ②産業構造：第3次産業のウェイトが高い

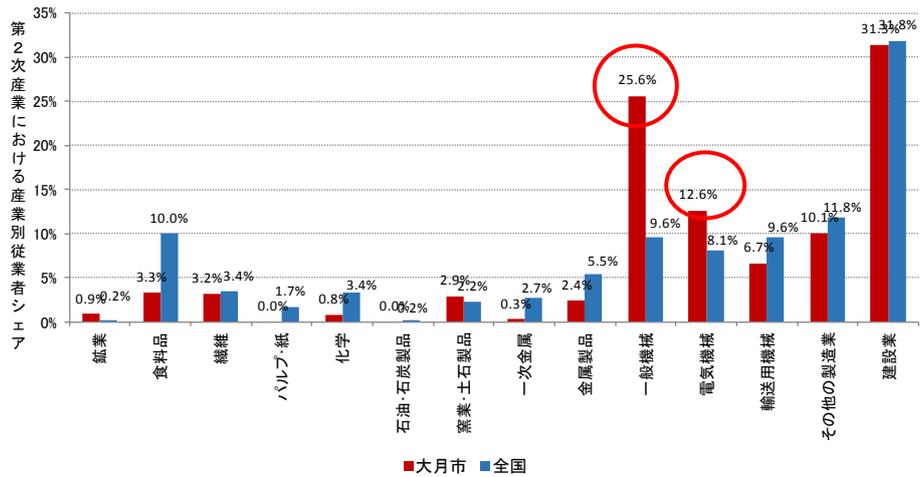
大月市では第3次産業の付加価値和英愛が最も高く、また全国水準を上回っている。第三次産業の中ではサービス業および電気・ガス・水道業のウェイトが特に高く、電気・ガス・水道業の付加価値割合は全国水準を大きく上回っている。

## ③1次産業：地域経済全体へのインパクトは大きくない

大月市の1次産業は付加価値ベースで全体の2.3%とかなりウェイトが低い。1次産業の中心は林業である。

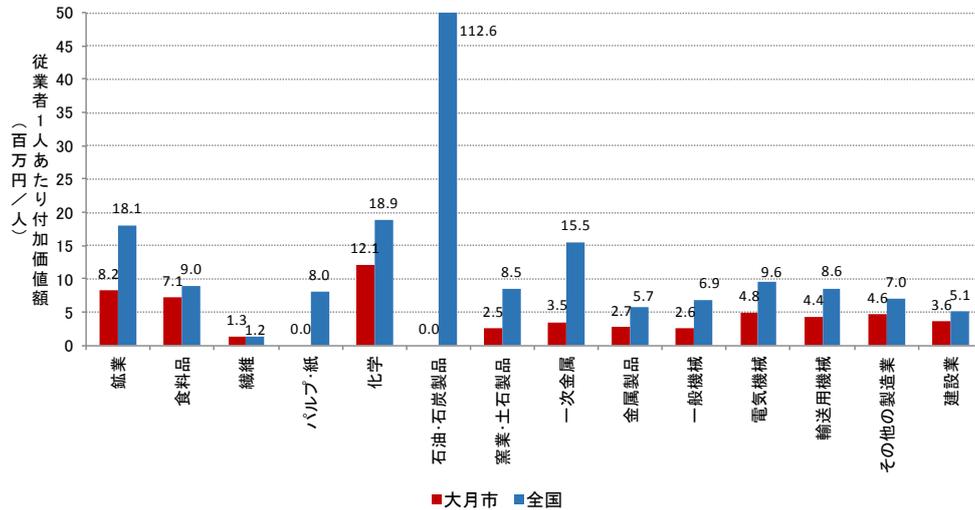
## ④2次産業：相対的に労働生産性が低い

大月市の2次産業の労働生産性は全国、県平均、人口同規模地域より低い。小分類別に見ると、全ての産業で労働生産性が全国より低い水準にあるため、2次産業全体の労働生産性も低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別従業者数割合 (大月市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (大月市、全国)

### i) 建設業

建設業においては土木工事業と木造建築工事業の割合が高い。大月市は都内へ通勤するベッドタウンとしての側面を有するため、住宅等を建設する木造建築工事業の割合が高くなっていると考えられる。

### ii) 一般機械

一般機械製造業に一般産業用機械・装置製造業が従業者数割合で大きなウェイトを占めている。しかし、一般産業用機械・装置製造業の労働生産性は全国平均では高いものの、大月市の一般機械の労働生産性は全国水準を大きく下回っている。

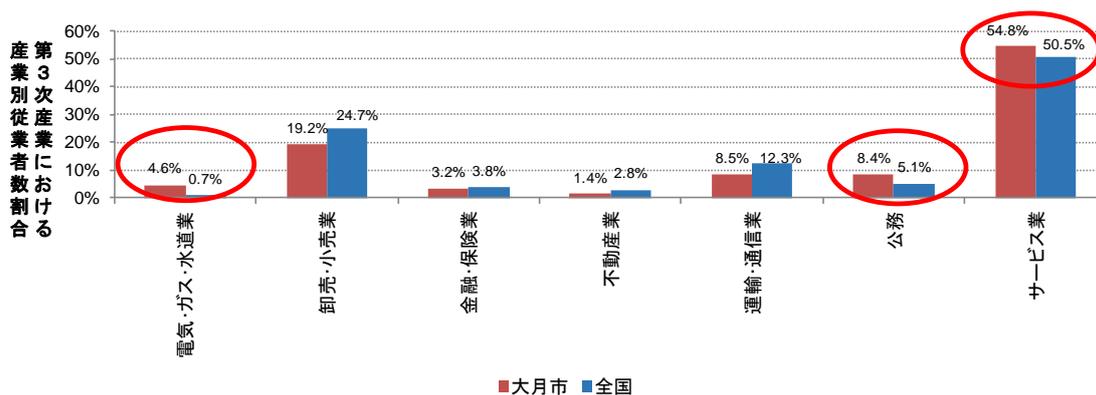
ここで大月市の一般機械の従業者規模別の事業所数を見ると、100人を超える大規模事業所は無く、ほとんどが50人未満の中小零細事業所である。従って、小規模な事業所が多いために規模の経済が働かず、労働生産性が全国より低くなっていると考えられる。

### iii) 電気機械

電気機械製造業においては、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が従業者数割合では64.2%と、最も大きなウェイトを占めている。その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業の労働生産性は電気機械製造業の中でも高いとは言えないため、大月市の電気機械製造業の労働生産性も低くなっていると考えられる。

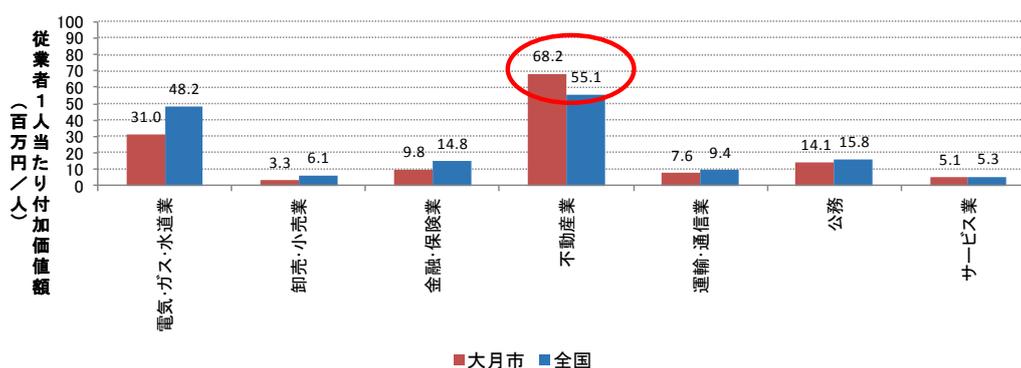
## ⑤ 3次産業：労働生産性の低い宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業等のウェイトが大きい

大月市は、3次産業の従業者割合が全国比で高く、3次産業が地域を支える産業といえる。しかしながら、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業等の労働生産性の低い3次産業のウェイトが高く、また小規模な事業所が多い。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業における産業別従業者数割合（大月市、全国）



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (大月市、全国)

### i) サービス業

サービス業では、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業、娯楽業が大きなウェイトを占めている。宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業、娯楽業の労働生産性は、サービス業の中で相対的に低いため、大月市の宿泊業・飲食サービス業の労働生産性も全国平均と比較しても低くなっていると考えられる。

### ii) 電気・ガス・水道業

大月市の電気・ガス・水道業の従業者の9割以上は電気業の従業者である。大月市には東京電力の水力発電所で、国内揚水発電としては第3位の出力を持つ葛野川発電所がある。

## (3) 分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入

### ①雇用者所得

大月市は、夜間人口が昼間人口より多く拠点性が低い。また、就業者数が157,390人、従業者数が116,597人であり、約25%の40,793人が市外への通勤者である。

雇用者所得の流入額が2,630億円であることから、雇用者所得は通勤者1人あたり約578万円流入していることになる。これは大月市の平均の総所得337万円/人を上回る水準であり、大月市はベットタウンとして機能していると言える。

### ②その他所得

その他所得は、財政移転等による移転と財産所得(不動産収入等)による民間の所得移転を合計して170億円の流入となっている。

#### (4) 支出面：日常・非日常とも消費者を呼び込む力が弱く消費が流出

##### ①日常の消費

大月市内には大規模な商業施設等はなく、また中心市街地そのため大月市は日常の消費における地元購買率が低く、周辺の甲府市・都留市等に流出している。日常的な買物に伴う消費は年間 1.2 万円／人流出している。

##### ②非日常の消費

非日常の消費についても1人当たり観光入込客数が少なく、域外から消費を呼び込むことができていない。

##### ③投資

大月市の民間投資は 15 億円流入している。大月市は第2次産業の生産性が低く、第2次産業で稼ぐことができないため、域外から設備投資を呼び込むことができない。同時に、域外から設備投資を呼び込むことができないために、第2次産業の生産性が向上していない状態である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、大月市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 大月市の具体的な経済対策の方向性

#### 1) 長所

大月市の経済は所得を域外に依存しており自立していないが、雇用者所得の流入が大きい。これは都内までJR中央線での通勤が可能であるなど、東京のベッドタウンとしての生活環境が整っているためである。

同時に、森林が市域面積の約9割を占めるなど豊かな自然環境を保持している。

#### 2) 短所

地域外への通勤者が多く、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても受け皿となる産業の育成が進んでおらず、いずれの産業も労働生産性が低い。

また民間消費は域外に16億円流出しており、市街地における小売業の販売額・売場面積も減少している。

#### 3) 対策の方向性

大月市の長所であるベッドタウンとしての環境と豊かな自然環境を活用しながら、域内産業の振興を目指す。

##### ①豊かな自然を生かした農林業と他産業の連携

域内の公園、体験農園等の地域支援を活用し、農業体験や林業体験を通じた観光施策の促進を図る。このとき地元資本による高付加価値な土産物の生産、宿泊施設との連携等を行うことにより、2次産業、3次産業にも投資需要を創出することが考えられる。

##### ②町中の駅周辺の中心市街地活性化

空き店舗対策の促進、駅周辺への魅力ある商業集積の促進等により、駅周辺の中心市街地の商業活動の活性化を積極的に促進し、域内消費の向上を目指す。